

平成24事業年度

財 務 諸 表

第10期(平成24年4月1日から平成24年12月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	3
III	キャッシュ・フロー計算書	5
IV	利益の処分に関する書類	6
V	行政サービス実施コスト計算書	7
VI	注 記 事 項	8
VII	附 属 明 細 書	10
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
2	有価証券の明細	12
3	退職給付引当金の明細	12
4	法令に基づく引当金等の明細	12
5	資本金の明細	13
6	積立金の明細	13
7	運営費交付金債務、当期振替額等の明細	14
8	役員及び職員の給与の明細	15
9	開示すべきセグメント情報	16
10	関連公益法人の概況	17
11	上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,020,327,258	
未収金		70,000	
流動資産 合計			5,020,397,258
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	9,697,012		
減価償却累計額	△ 4,506,404	5,190,608	
工具器具備品	10,153,899		
減価償却累計額	△ 8,466,334	1,687,565	
有形固定資産 合計		6,878,173	
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		1,077,102	
無形固定資産 合計		1,298,102	
固定資産 合計			8,176,275
資産 合計			5,028,573,533
負債の部			
I 流動負債			
未払金		138,041	
預り金		3,603,548	
流動負債 合計			3,741,589

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	6,866,140		
資産見返補助金	86,737	6,952,877	
引当金			
退職給付引当金		7,269,528	
固定負債 合計			14,222,405
III 法令に基づく引当金等			
特別準備金		4,011,435,423	
法令に基づく引当金等 合計			4,011,435,423
負債合計			4,029,399,417
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			100,000,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		229,555,224	
積立金		437,534,761	
当期未処分利益		232,084,131	
(うち当期総利益)		(232,084,131)	
利益剰余金合計			899,174,116
純資産合計			999,174,116
負債 純資産 合計			5,028,573,533

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
役員報酬	22,603,068		
給与、賞与及び諸手当	60,079,998		
法定福利費・福利厚生費	10,435,452		
退職給付費用	1,078,414		
その他の人件費	29,875,545		
賃借料	14,533,930		
光熱水料	1,745,430		
消耗品費	1,400,683		
保守・修繕費	7,635,686		
印刷製本費	177,290		
通信運搬費	5,326,536		
業務外注費	11,707,668		
業務委託費	823,000		
旅費	281,270		
謝金	3,227,420		
減価償却費	2,175,734		
その他業務費	766,832		
特別給付金	467,000,000	640,873,956	
経常費用合計			640,873,956

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		228,532,797
運用収入		
有価証券利息		907,188
有価証券売却益		1,949,192
資産見返運営費交付金戻入		1,946,308
財務収益		
特別受取利息		151,232
有価証券利息		729,327
特別有価証券利息		75,604,771
特別有価証券売却益		405,642,197
経常収益合計		715,463,012
経常利益		74,589,056
臨時利益		
特別準備金戻入益		157,495,075
当期純利益		232,084,131
当期総利益		232,084,131

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 95,084,484
業務支出	△ 573,803,247
その他の支出	△ 2,370,089
運用収入	1,380,958
その他の収入	3,733,548
小 計	△ 666,143,314
利息の受取額	80,768,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,375,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,470,000,000
有価証券の償還による収入	1,470,000,000
有価証券の売却による収入	4,003,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,003,300,000
III 資金増加額	3,417,924,802
IV 資金期首残高	1,602,402,456
V 資金期末残高	5,020,327,258

利益の処分に関する書類(案)

(平成24年12月31日現在)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	232,084,131	232,084,131
II 利益処分額 積立金	232,084,131	232,084,131

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	640,873,956		
		640,873,956	
(2) (控除)自己収入等			
運用収入	△ 2,856,380		
財務収益	△ 482,127,527	△ 484,983,907	
業務費用合計			155,890,049
II 引当外賞与見積額			△ 3,363,531
III 引当外退職給付増加見積額			3,970,834
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			596,250
V 行政サービス実施コスト			157,093,602

注 記 事 項

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

なお、当期において、運営費交付金対象経費はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、平成 24 年 4 月～12 月末日までの 9 か月間の額を計上しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2)無形固定資産

定額法を採用し、平成 24 年 4 月～12 月末日までの 9 か月間の額を計上しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当期における退職一時金の要支給額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)第 2 条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令(平成 15 年総務省令第 114 号)第 20 条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用として見積もられた金額 20,000,000,000 円から 100,000,000 円を除いた 19,900,000,000 円を平成 22 年度において特別準備金として計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、平成 22 年 9 月 29 日まで行ってきた特別記念事業に係る「特別記念事業準備金」の残額 3,174,173,833 円は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第 2 項の規定により、特別準備金にその全額が振り替えられております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当期においては、157,495,075 円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、安全・確実を旨とし、独立行政法人通則法第 47 条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第 15 条の規定に基づき、銀行預金等のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	5,020	5,020	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

II. 貸借対照表

引当外賞与見積額は、7,730,587 円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	5,020,327,258 円
資金期末残高	<u>5,020,327,258 円</u>

IV. 行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 23 年 12 月 2 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 24 年 12 月 2 日から平成 25 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 24 年 12 月末の 10 年利付国債利回り(0.795%)により 9 か月分の額を算出しております。

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 25 年 4 月 1 日までに解散することとなっておりますが、同第 2 条第 2 項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第 2 条の 2 第 1 項の規定により、平成 22 年 9 月 30 日において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第 13 条第 1 項第 1 号から 3 号まで及び第 5 号に掲げる業務(これに付帯する業務を含む)並びに同条第 2 項に規定する業務は行わないこととなりました。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 追加情報

平成 23 事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日)及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月))を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

附 属 明 細 書

1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
2	有価証券の明細	
	（1）流動資産として計上された有価証券	12
	（2）投資その他の資産として計上された有価証券	12
3	退職給付引当金の明細	12
4	法令に基づく引当金等の明細	
	特別準備金	12
5	資本金の明細	13
6	積立金の明細	13
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
	（1）運営費交付金債務の増減の明細	14
	（2）運営費交付金債務の当期振替額の明細	14
	（3）運営費交付金債務残高の明細	14
8	役員及び職員の給与の明細	15
9	開示すべきセグメント情報	16
10	関連公益法人の概況	17
11	上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	17

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	4,506,404	615,142	0	5,190,608	
	工具器具備品	40,820,977	0	30,667,078	10,153,899	8,466,334	354,300	0	1,687,565	※1
	計	50,517,989	0	30,667,078	19,850,911	12,972,738	969,442	0	6,878,173	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	4,506,404	615,142	0	5,190,608	
	工具器具備品	40,820,977	0	30,667,078	10,153,899	8,466,334	354,300	0	1,687,565	
	計	50,517,989	0	30,667,078	19,850,911	12,972,738	969,442	0	6,878,173	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	105,753,601	0	0	105,753,601	104,676,499	1,206,292	0	1,077,102	
	計	105,753,601	0	0	105,753,601	104,676,499	1,206,292	0	1,077,102	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	105,753,601	0	0	105,753,601	104,676,499	1,206,292	0	1,077,102	
	計	105,974,601	0	0	105,974,601	104,676,499	1,206,292	0	1,298,102	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,059,158,300	0	4,059,158,300	0			0	0	※2
	計	4,059,158,300	0	4,059,158,300	0			0	0	

※1 当期減少額は、リース資産を返却したことによるものです。

※2 当期減少額は、平成24年12月20日に総務大臣に申請した不要財産の国庫納付に備え、投資有価証券を売却したことによるものです。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,191,114	1,078,414	0	7,269,528	
退職一時金に係る債務	6,191,114	1,078,414	0	7,269,528	
退職給付引当金	6,191,114	1,078,414	0	7,269,528	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別準備金	4,168,930,498	0	157,495,075	4,011,435,423	(注)
計	4,168,930,498	0	157,495,075	4,011,435,423	

(注) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第20条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額19,900,000,000円を、平成22事業年度において特別準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

特別記念事業準備金の残額 3,174,173,833円を、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額を振り替えております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当期においては、157,495,075円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000	
	計	100,000,000	0	0	100,000,000	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金		229,555,224	0	0	229,555,224	
積立金		434,435,964	3,098,797	0	437,534,761	(注)
計		663,991,188	3,098,797	0	667,089,985	

(注) 平成23年度利益処分による増加であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	7,205,696	0	7,205,696	0	0	7,205,696	0
平成21年度	145,268,909	0	145,268,909	0	0	145,268,909	0
平成22年度	76,058,192	0	76,058,192	0	0	76,058,192	0
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0
合 計	228,532,797	0	228,532,797	0	0	228,532,797	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分、平成21年度交付分及び平成22年度交付分は、平成24年度が中期目標期間の最終年度にあたることを見越し、当期において全額運営費交付金収益に振替えております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

平成24年度が中期目標期間の最終年度にあたることを見越し、当期において運営費交付金収益に全額振替えており、運営費交付金債務残高はありません。

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役員	(522)	(2)	(-)	(-)
	22,081	2	—	—
	(20,889)	(8)	(-)	(-)
職員	60,080	10	—	—
	(21,411)	(10)	(-)	(-)
合計	82,161	12	—	—

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規程及び職員給与規程によっております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
3. 上段()書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	特別給付金支給事業	法人共通	合計
I 事業費用			
1 慰藉事業費	638,893,275	1,980,681	640,873,956
計	638,893,275	1,980,681	640,873,956
II 事業収益			
1 運営費交付金収益	0	228,532,797	228,532,797
2 運用収入	0	2,856,380	2,856,380
3 資産見返負債戻入	0	1,946,308	1,946,308
4 財務収益	481,398,200	729,327	482,127,527
5 特別準備金戻入益	157,495,075	0	157,495,075
計	638,893,275	234,064,812	872,958,087
III 事業損益(△損失)	0	232,084,131	232,084,131
IV 総資産	4,140,244,757	888,328,776	5,028,573,533

(注) 1 平成23年度より、特別給付金支給事業のみを実施しております。

2 事業の内容

特別給付金支給事業は、戦後強制抑留者の労苦を慰藉するため、特別給付金を支給するための事業であります。

3 平成22年9月以前に運営費交付金、補助金、自己財源で購入した固定資産に係る減価償却費及びこれらに対応する資産見返負債戻入並びに出資金及び運営費交付金の運用益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、出資金及び運営費交付金に対応するもの及び平成22年9月以前に運営費交付金、補助金、自己財源で購入した固定資産は法人共通の欄に記載しており、その主なものは以下の通りであります。

現金及び預金 881,094,646円

5 総資産のうち、特別給付金支給事業で計上しているもののうち主なものは以下の通りであります。

現金及び預金 4,139,232,612円

6 事業収益には臨時利益である特別準備金戻入益157,495,075円を含めて表示しており、損益計算書の経常利益74,589,056円とは一致しておりません。

10. 関連公益法人の概況

該当事項はありません。

11. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。

平成24事業年度

決算報告書

第10期(平成24年4月1日から平成24年12月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

決 算 報 告 書

平成24事業年度(平成24年12月31日現在)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 用 収 入	1,700,000	2,856,380	1,156,380	有価証券を売却したことによる増
臨 時 収 入	1,945,437,000	4,787,297,605	2,841,860,605	不要財産の国庫納付に備え有価証券を売却したことによる増
そ の 他 の 収 入	0	729,327	729,327	余裕金の運用収入
計	1,947,137,000	4,790,883,312	2,843,746,312	
支 出				
慰 藉 事 業 費	1,027,250,000	638,573,779	388,676,221	特別給付金にかかる経費が見込みを下回ったことによる減
翌年度への繰越金	919,887,000	4,152,309,533	▲ 3,232,422,533	不要財産の国庫納付に備え有価証券を売却したことによる増
計	1,947,137,000	4,790,883,312	▲ 2,843,746,312	

(注) 損益計算書の計上金額と決算額の集計区分の相違の概要

臨時収入は、特別給付金支給事業のために、保有する有価証券の売却収入等であり、損益計算書における財務収益のうちの特別有価証券利息、特別有価証券売却益及び受取利息が含まれる。

財務諸表及び決算報告書に関する監事の所見

独立行政法人平和祈念事業特別基金は、総務省独立行政法人評価委員会平和祈念事業特別基金分科会の要請を受け、平成24年4月1日から12月31日までの財務情報を基に、財務諸表及び決算報告書を作成した。

上記の財務諸表及び決算報告書は、当該基金が、平成24事業年度を終了することを前提として、独立行政法人通則法第38条第1項及び第2項に規定する財務諸表及び決算報告書を作成する際の様式を用いて作成されている。

これらを踏まえ、上記の財務諸表及び決算報告書について、同法第19条第4項の規定に基づき、監査した結果、適正に表示していないと信じさせる事項がみとめられません。

なお、上記の財務諸表及び決算報告書については、同法第38条第1項及び第2項に規定する財務諸表及び決算報告書に該当しないことから、本所見は同法第38条第2項に規定する財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見ではないことを念のため申し添えます。

平成25年3月25日

独立行政法人平和祈念事業特別基金

監事 黒沢 文

監事 横堀 裕

